

## 再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

事業名 ひだか 日高自動車道（一般国道235号） しずないみつし 静内三石道路（静内～東静内）	事業 区分 一般国道	事業 主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自：北海道日高郡新ひだか町静内神森 至：北海道日高郡新ひだか町東静内		延長 8.0 km			
事業概要 日高自動車道は、苫小牧市を起点とし、浦河町に至る高規格道路である。 静内三石道路（静内～東静内）は、高速ネットワークの拡充による近隣都市間の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び国際拠点港湾苫小牧港、拠点空港新千歳空港等への物流効率化等の支援を目的とした延長8.0 kmの事業である。					
R4年度事業化	R1年度都市計画決定 (H1年度変更)	R1年度用地補償着手	R1年度工事着手		
全体事業費	約520億円	事業進捗率 (令和4年3月末時点)	0%	供用済延長	0.0 km
計画交通量	7,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (0.97) (残事業) 1.8 (0.97)	総費用 (残事業)/(事業全体) 931/4,410億円 (事業費：850/4,052億円) (維持管理費：76/331億円) (更新費：4.9/27億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,678/5,365億円 (走行時間短縮便益：1,497/4,567億円) (走行経費減少便益：150/656億円) (交通事故減少便益：31/142億円)	基準年 令和4年	
感度分析の結果 事業全体及び残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.1～1.4（交通量±10%） 事業費：B/C=1.2～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.2（事業期間±20%） 【残事業】交通量：B/C=1.6～2.1（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～2.0（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.8（事業期間±20%）					
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ① 畜産品の流通利便性向上 ・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、畜産品の流通利便性向上が期待される。 ② 農産品の流通利便性向上 ・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、農産品の流通利便性向上が期待される。 ③ 水産品の流通利便性向上 ・速達性及び安定性の高い輸送ルートが確保され、水産品の流通利便性向上が期待される。 ④ 災害時の緊急輸送ルートの強化 ・津波浸水想定区域を回避するルートが確保され、災害時の緊急輸送ルートの強化が期待される。 ⑤ 救急搬送の速達性・安定性向上 ・高次医療施設のある苫小牧市や札幌市への速達性・安定性向上が期待される。 ⑥ 移住・交流人口の拡大による地域活性化 ・速達性及び定時性の高い道路ネットワークが確保されることで、移住・交流人口が拡大し、地域活性化の支援が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 浦河町など1市11町の首長等で構成される「高規格道路日高自動車道早期建設促進期成会」等より整備促進の要望を受けている。 知事の意見： 「日高自動車道（一般国道235号）静内三石道路（静内～東静内）」事業を「継続」とした「対応方針（原案）」案について、異議はありません。 当該事業は、近隣都市間の連絡機能の強化による地域間交流の拡大や、国際拠点港湾苫小牧港、拠点空港新千歳空港等へのアクセス強化による物流の効率化、道路交通の安全性の向上が図られ、経済・社会活動の活性化や道民の安全・安心なくらしの確保に寄与することから、早期供用をお願いいたします。					

なお、事業の実施に当たっては、周辺環境への影響を最小限にとどめるとともに、徹底したコスト削減を図り、これまで以上に効率的・効果的な執行に努めるようお願いいたします。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和4年度に事業化して、用地進捗率0%、事業進捗率0%となっている。

(令和4年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造、工法等の変更は無いが、引き続きコスト削減に取り組んでいく。

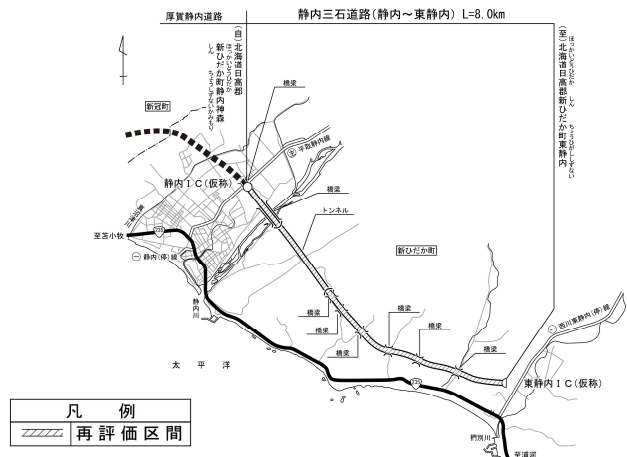
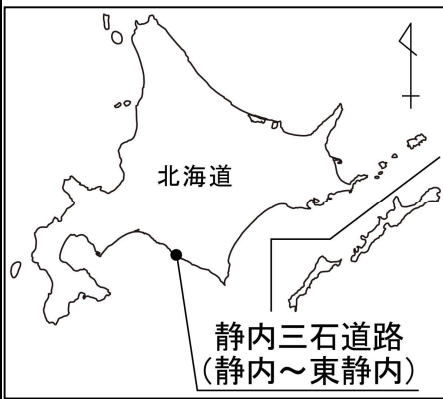
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ B/Cの上段は厚真IC～三石を対象とした場合、下段( )書きの値は評価区間を対象にした場合の費用便益分析結果。

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。